

令和4年12月5日
港湾局産業港湾課

港湾の物流ターミナルの脱炭素化の取組に関する認証制度の導入に向け、 検討会（第2回）を開催します

国土交通省では、港湾の物流ターミナルにおける脱炭素化の取組を客観的に評価する認証制度の導入に向けて検討を進めており、今年度中に制度案を作成し、来年度以降、国内外の港湾における試行・導入を目指しています。今般、第2回検討会を開催しますのでお知らせします。

国土交通省では、我が国の産業や港湾の競争力強化や脱炭素社会の実現に貢献するため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、水素等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進しています。

このうち、港湾の競争力強化に関しては、企業経営に脱炭素化を取り込む動きが世界的に進展する中で、サプライチェーンの脱炭素化に取り組む荷主等が増えており、これらのニーズにしっかり対応して港湾施設の脱炭素化等に取り組むことが、荷主や船社から選ばれる、競争力のある港湾となるために必要です。

そこで、港湾の物流ターミナルにおける脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素化の取組状況を客観的に評価する認証制度の導入に向けて、学識経験者等の意見を聞きながら、国際展開を視野に入れて検討を行っています。本認証制度を通じて、我が国の港湾が国内外の荷主、船社等から選ばれる、競争力のある港湾となるよう検討を進めていきます。

今般、下記のとおり第2回検討会を開催しますのでお知らせいたします。

記

1. 日時 : 令和4年12月7日（水） 10:00～12:00
2. 場所 : AP東京丸の内（WEB併用）
3. 主な議事 : (1) 認証制度案について
(2) 意見交換等
4. 構成員 : 別紙のとおり
5. その他 :
 - ・ 会議は非公開としますが、報道関係者のみ冒頭挨拶まで傍聴及び撮影が可能です。ご希望の場合は、12月6日（火）15:00までに（hqt-kowan.cnp@gxb.mlit.go.jp）までメールにて所属・連絡先をご提出のうえ、当日は9:45までに会場へお越しください。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会場ではマスクをご着用いただくとともに、各社原則1名とさせていただきます。
 - ・ 資料の一部及び議事要旨は、後日、国土交通省ウェブサイトに掲載予定です。

【問い合わせ先】 港湾局 産業港湾課 伊藤、富田
(代表) 03-5253-8111 [内線] 46-468 (直通) 03-5253-8672 (FAX) 03-5253-1651

港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会 構成員

(敬称略、順不同)

(座長)

小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授

(委員)

上村 多恵子 一般社団法人京都経済同友会 常任幹事
小谷野 喜二 公益社団法人日本港湾協会 専務理事
白石 哲也 一般社団法人港湾荷役システム協会 専務理事
高橋 明 株式会社日本政策投資銀行 地域調査部長
友田 圭司 一般社団法人日本船主協会 常勤副会長
名村 悦郎 一般社団法人日本港運協会 理事
二村 真理子 東京女子大学現代教養学部国際社会学科 教授
古市 正彦 国際港湾協会 事務総長
森 隆行 流通科学大学 名誉教授

西尾 保之 国土交通省港湾局 産業港湾課長

(オブザーバー)

田村 顕洋 国土交通省海事局 海洋・環境政策課長
蝦名 隆元 横浜市港湾局 政策調整部長
松木 隆一 神戸市港湾局 副局長